

令和6年度

静岡市下水道事業会計
予算及び予算説明書

静岡市上下水道局

目 次

静岡市下水道事業会計

令和6年度静岡市下水道事業会計予算写

令和6年度静岡市下水道事業会計予算実施計画92

令和6年度静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書94

給 与 費 明 細 書95

債務負担行為に関する調書98

令和6年度静岡市下水道事業予定貸借対照表.....100

令和5年度静岡市下水道事業予定損益計算書.....102

令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表.....103

令和6年度静岡市下水道事業会計予算事項別明細書.....105



令和6年度静岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水設備設置戸数	270,829戸
(2) 年間総処理水量	139,910,000m ³
(3) 一日平均処理水量	383,315m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	11,893,403千円
下水道管渠布設等	13,199m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	22,376,000千円
第1項 営業収益	16,136,274千円
第2項 営業外収益	6,239,726千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	22,253,000千円
第1項 営業費用	20,408,467千円
第2項 営業外費用	1,838,762千円
第3項 特別損失	4,771千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,147,000千円は、減債積立金1,685,170千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額706,940千円及び当年度分損益勘定留保資金6,754,890千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	12,121,000千円
第1項 企業債	8,708,300千円
第2項 出資金	450,000千円
第3項 国庫(県)支出金	2,698,035千円
第4項 負担金	264,665千円

支 出

第1款 資本的支出	21,268,000千円
第1項 建設改良費	11,939,000千円
第2項 企業債償還金	9,329,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道整備費	令和7年度	400,000千円
渋川雨水ポンプ場整備事業	令和7～8年度	500,000千円
渋川雨水1号幹線整備事業	令和7年度	110,000千円
大沢雨水1号幹線整備事業	令和7～8年度	700,000千円
雨水管逆流防止施設整備事業	令和7年度	30,000千円
静清処理区編入切替整備事業	令和7～8年度	700,000千円
高松処理区外下水道管路施設改築事業	令和7年度	500,000千円
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事	令和7年度	595,352千円
静清浄化センター外2施設脱水汚泥収集運搬・処分業務	令和7年度	848,155千円
高松浄化センター消毒設備機械設備改築工事	令和7～8年度	108,662千円
高松浄化センター消毒設備電気設備改築工事	令和7～8年度	148,990千円
城北浄化センター汚泥濃縮設備機械設備改築工事	令和7～8年度	1,224,256千円
城北浄化センター汚泥濃縮設備電気設備改築工事	令和7～8年度	387,000千円
中島浄化センターNo.2反応タンク設備改築工事	令和7～8年度	703,348千円
清水南部浄化センター新系2系最初沈殿池機械設備改築工事	令和7年度	195,823千円
清水南部浄化センター新系2系最初沈殿池電気設備改築工事	令和7年度	64,896千円
清水南部浄化センター新系2系最初沈殿池土木改築工事	令和7年度	140,624千円
静清浄化センター水処理監視制御設備改築工事	令和7～9年度	3,202,691千円
中島雨水ポンプ場No.1・2除塵機機械設備改築工事	令和7年度	209,598千円
中島雨水ポンプ場No.1・2除塵機電気設備改築工事	令和7年度	64,236千円
下川原雨水ポンプ場計測設備改築工事	令和7年度	20,226千円
浜田ポンプ場汚水ポンプ機械設備改築工事	令和7年度	240,989千円
浜田ポンプ場汚水ポンプ電気設備改築工事	令和7年度	84,866千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	8,708,300千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和6年度 ただし、事業進ちょく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,660,577千円

(2) 交際費 200千円

令和6年2月21日提出

静岡市長 難波 喬 司

令和 6 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		22,376,000		
		1 下水道使用料	10,252,873	下水道使用料収入	
		2 雨水処理負担金	5,875,000	一般会計負担金	
		3 その他の営業収益	8,401	指定工事店指定手数料収入ほか	
		2 営業外収益		6,239,726	
			1 受取利息及び配当金	13,747	預金利息及び有価証券利息
			2 他会計負担金	1,375,000	一般会計負担金
			3 国庫補助金	79,036	社会資本整備総合交付金ほか
			4 長期前受金戻入	4,703,098	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
			5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
			6 雑収益	68,844	賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		22,253,000		
		1 管渠費	870,445	下水道管渠等の維持管理費	
		2 ポンプ場費	708,857	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費	
		3 浄化センター費	5,624,759	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄化センターの維持管理費	
		4 業務費	463,407	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか	
		5 総係費	766,411	事業活動の全般に要する経費	
		6 減価償却費	11,642,089	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	332,260	固定資産の除却費	
		8 その他の営業費用	239	自動車重量税ほか	
		2 営業外費用		1,838,762	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,653,536	企業債及び一時借入金利息
			2 消費税及び地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
			3 雑支出	35,226	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
		3 特別損失		4,771	
			1 その他の特別損失	4,771	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
		4 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			12,121,000	
	1 企業債		8,708,300	
		1 企業債	8,708,300	下水道事業債及び資本費平準化債
	2 出資金		450,000	
		1 他会計出資金	450,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,698,035	
		1 国庫(県)補助金	2,698,035	社会資本整備総合交付金ほか
	4 負担金		264,665	
		1 工事負担金	195,569	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	69,096	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,268,000	
	1 建設改良費		11,939,000	
		1 下水道整備費	11,893,403	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	33,970	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	7,457	量水器ほか事業用器具機械の購入費
		4 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		9,329,000	
		1 企業債償還金	9,329,000	企業債の元金償還金

令和6年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,064
	減価償却費	11,642,089
	長期前受金戻入額	△ 4,703,098
	固定資産除却費	115,900
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,294
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,040
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,971
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,476
	受取利息及び受取配当金	△ 13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,653,536
	未収金の増減額 (△は増加)	264,663
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 173
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,955
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減 小計	△ 5,131
		8,906,341
	利息及び配当金の受取額	13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,653,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,266,552
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,100,816
	国庫補助金等による収入	2,699,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,401,316
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,255,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,395,238
	その他の企業債による収入	452,500
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,933,762
	他会計からの出資による収入	450,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,700
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,305,464
	資金期首残高	12,075,383
	資金期末残高	10,769,919

給与費明細書

(下水道事業会計)

1 総括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 6	人 (47) 168	千円 374	千円 751,797	千円 659,819	千円 1,411,990	千円 248,587	千円 1,660,577
前年度	人 6	人 (46) 168	千円 374	千円 739,842	千円 570,792	千円 1,311,008	千円 235,081	千円 1,546,089
比較		() (1)		千円 11,955	千円 89,027	千円 100,982	千円 13,506	千円 114,488

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 13,651	千円 19,644	千円 42,542	千円 564	千円 37,471	千円 320,657	千円 17,784	千円 18,849	千円 188,529
前年度	千円 10,909	千円 20,326	千円 42,171	千円 1,128	千円 31,601	千円 291,631	千円 15,288	千円 17,580	千円 140,030	千円 128
比較	千円 2,742	千円 △ 682	千円 371	千円 △ 564	千円 5,870	千円 29,026	千円 2,496	千円 1,269	千円 48,499	

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 6	人 (7) 168	千円 374	千円 674,952	千円 628,688	千円 1,304,014	千円 228,621	千円 1,532,635
前年度	人 6	人 (5) 168	千円 374	千円 666,426	千円 556,354	千円 1,223,154	千円 220,214	千円 1,443,368
比較		() (2)		千円 8,526	千円 72,334	千円 80,860	千円 8,407	千円 89,267

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 13,651	千円 19,644	千円 42,542	千円 564	千円 37,471	千円 289,526	千円 17,784	千円 18,849	千円 188,529
前年度	千円 10,909	千円 20,326	千円 42,171	千円 1,128	千円 31,601	千円 277,193	千円 15,288	千円 17,580	千円 140,030	千円 128
比較	千円 2,742	千円 △ 682	千円 371	千円 △ 564	千円 5,870	千円 12,333	千円 2,496	千円 1,269	千円 48,499	

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 (40) 0	人 0	千円	千円 76,845	千円 31,131	千円 107,976	千円 19,966	千円 127,942
前年度	人 0	人 (41) 0	千円	千円 73,416	千円 14,438	千円 87,854	千円 14,867	千円 102,721
比較		() (△1) 0		千円 3,429	千円 16,693	千円 20,122	千円 5,099	千円 25,221

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円 31,131	千円	千円	千円
前年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円 14,438	千円	千円	千円	千円
比較	千円	千円	千円	千円	千円	千円 16,693	千円	千円	千円	千円

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 11,955	給与改定に伴う増加分	千円 12,197	給与改定 1.01% 若年層が在職する号給に重点をおいて引き上げ
		その他の増減分	△ 242	
手当	千円 89,027	給与改定等に伴う増加分	千円 16,829	期末・勤勉手当支給月数 4.4月→4.5月 会計年度任用職員勤勉手当支給
		その他の増減分	72,198	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	322,979円
	平均給与月額	391,673円
	平均年齢	43歳6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	316,684円
	平均給与月額	379,887円
	平均年齢	42歳6月

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	165,600円	165,600円
大 学 卒	197,500円	197,500円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	()	()
		1	0.6
	8 級	()	()
		2	1.2
	7 級	()	()
		2	1.2
	6 級	()	()
		8	4.8
	5 級	()	()
		14	8.4
令和5年1月1日現在	4 級	()	()
		20	12.0
	3 級	(4)	(66.7)
		45	27.1
	2 級	(2)	(33.3)
		56	33.8
	1 級	()	()
		18	10.9
	計	(6)	(100.0)
		166	100.0
令和5年1月1日現在	9 級	()	()
		1	0.6
	8 級	()	()
		1	0.6
	7 級	()	()
		1	0.6
	6 級	()	()
		7	4.1
	5 級	()	()
		13	7.6
令和5年1月1日現在	4 級	()	()
		22	12.9
	3 級	(1)	(33.3)
		44	25.9
	2 級	(2)	(66.7)
		62	36.5
	1 級	()	()
		19	11.2
計	(3)	(100.0)	
	170	100.0	

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分	企 業 職		
	職 員 数 (A)		
令和5年度	職 員 数 (A)	166人	
	昇給に係る職員数 (B)	90人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	2人
		3号給	1人
		4号給	87人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	54.2%		

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率 (令和6年1月1日現在)	5.4%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,076円
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当						令和6年1月1日現在	
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6月(月分)	12月(月分)					
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有			
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.40	有			
一般会計の制度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有			
() は再任用職員の標準的な支給率							
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和6年1月1日現在	
支 給 率 等	区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
		月分	月分	月分	月分		
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 の 般 制 度	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当						令和6年1月1日現在	
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ						
地 域 手 当	"						
住 居 手 当	"						
通 勤 手 当	"						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道台帳管理システム機器設置費	22,784			6 ～ 10	22,784				22,784
公共下水道整備費	400,000			7	400,000			400,000	
渋川雨水ポンプ場整備事業	500,000			7 ～ 8	500,000		85,000	415,000	
渋川雨水1号幹線整備事業	110,000			7	110,000			110,000	
大沢雨水1号幹線整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		265,000	435,000	
雨水管逆流防止施設整備事業	30,000			7	30,000			30,000	
静清処理区編入切替整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		269,000	431,000	
高松処理区外下水道管路施設改築事業	500,000			7	500,000			500,000	
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運転業務	3,887,000	30 ～ 5	1,087,555	6 ～ 18	2,799,445	3,887,000			
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事	595,352			7	595,352	367,377	227,975		
静清浄化センター外2施設脱水汚泥収集運搬・処分業務	848,155			7	848,155	848,155			
高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事	923,155			6 ～ 7	923,155		399,000	524,155	

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
高松浄化センター雨水沈砂池電気設備改築工事	195,096			6 ～ 7	195,096		35,400	159,696	
高松浄化センター消毒設備機械設備改築工事	108,662			7 ～ 8	108,662		59,730	48,932	
高松浄化センター消毒設備電気設備改築工事	148,990			7 ～ 8	148,990		56,155	92,835	
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池汚泥掻寄せ機械設備改築工事	542,134			6 ～ 7	542,134		298,100	244,034	
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池汚泥掻寄せ電気設備改築工事	107,080			6 ～ 7	107,080		33,385	73,695	
城北浄化センター汚泥濃縮設備機械設備改築工事	1,224,256			7 ～ 8	1,224,256		673,310	550,946	
城北浄化センター汚泥濃縮設備電気設備改築工事	387,000			7 ～ 8	387,000		141,900	245,100	
中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事	811,655			6 ～ 7	811,655		364,800	446,855	
中島浄化センター汚水ポンプ電気設備改築工事	253,994			6 ～ 7	253,994		102,600	151,394	
中島浄化センターNo.2反応タンク設備改築工事	703,348			7 ～ 8	703,348		386,815	316,533	
長田浄化センター計測設備改築工事	353,361			6 ～ 7	353,361		189,310	164,051	
清水南部浄化センター新系2系最初沈殿池機械設備改築工事	195,823			7	195,823		107,690	88,133	

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円 年度	千円	千円 年度	千円	千円	千円	千円	千円
清水南部 浄化センター 新系2系最初沈殿池 電気設備改築工事	64,896			7	64,896		9,680	55,216	
清水南部 浄化センター 新系2系最初沈殿池 土木改築工事	140,624			7	140,624		77,330	63,294	
静岡浄化センター 水処理監視制御設備 改 築 工 事	3,202,691			7 ～ 9	3,202,691		1,739,650	1,463,041	
中島雨水ポンプ場 No.1・2除塵機 機械設備改築工事	209,598			7	209,598		104,750	104,848	
中島雨水ポンプ場 No.1・2除塵機 電気設備改築工事	64,236			7	64,236		17,000	47,236	
下川原雨水ポンプ場 計測設備改築工事	20,226			7	20,226		7,700	12,526	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ機械設備 改 築 工 事	240,989			7	240,989		132,495	108,494	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ電気設備 改 築 工 事	84,866			7	84,866		21,505	63,361	

令和6年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,707,178	
ロ 建物	31,924,643		
減価償却累計額	△ 16,615,419	15,309,224	
ハ 構築物	471,519,905		
減価償却累計額	△ 205,434,701	266,085,204	
ニ 機械及び装置	111,568,174		
減価償却累計額	△ 75,654,432	35,913,742	
ホ 車両運搬具	33,577		
減価償却累計額	△ 29,865	3,712	
ヘ 工具、器具及び備品	165,886		
減価償却累計額	△ 140,364	25,522	
ト リース資産	18,955		
減価償却累計額	△ 3,791	15,164	
チ 建設仮勘定		8,530,421	
有形固定資産合計			354,590,167
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		11,621	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			26,354
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,300,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	4,695		
貸倒引当金	△ 4,695	0	
投資その他の資産合計			2,314,200
固定資産合計			356,930,721
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,769,919	
(2) 未収金	1,447,506		
貸倒引当金	△ 114,654	1,332,852	
流動資産合計			12,102,771
資産合計			369,033,492

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,848,477		
ロ その他の企業債	23,817,399		
企業債合計			131,665,876
(2) リース債務			12,163
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	462,751		
ロ 修繕引当金	932,000		
引当金合計			1,394,751
固定負債合計			133,072,790
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,834,165		
ロ その他の企業債	2,059,765		
企業債合計			8,893,930
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			4,273,145
(4) 預り金			377,269
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	105,505		
ロ 法定福利費引当金	20,807		
引当金合計			126,312
流動負債合計			13,674,826
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			235,363,561
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 112,169,045
繰延収益合計			123,194,516
負債合計			269,942,132
6 資本金			72,711,946
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,526,323		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,471,722
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	3,755,612		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,731,382		
利益剰余金合計			7,907,692
剰余金合計			26,379,414
資本合計			99,091,360
負債資本合計			369,033,492

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額405,634千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は74,142,042千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として171,489千円を支給することとなったため、退職給付引当金101,104千円を取り崩して使用する。

令和5年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	9,522,395	
(2) 雨水処理負担金	6,064,601	
(3) その他営業収益	8,251	15,595,247
2 営業費用		
(1) 管渠費	801,865	
(2) ポンプ場費	698,725	
(3) 浄化センター費	5,118,409	
(4) 業務費	397,312	
(5) 総係費	641,575	
(6) 減価償却費	11,579,838	
(7) 資産減耗費	254,649	
(8) その他営業費用	248	19,492,621
		3,897,374
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	13,743	
(2) 他会計負担金	1,374,722	
(3) 国庫補助金	4,474	
(4) 長期前受金戻入	4,762,422	
(5) 雑収益	40,952	6,196,313
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,627,577	
(2) 災害支援費	11,245	
(3) 雑支出	97,226	1,736,048

5 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	4,450,265
経常利益			552,891
当年度純利益			552,891
その他未処分 利益剰余金変動額			1,480,257
当年度 未処分利益剰余金			2,033,148

令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,522,178	
ロ 建物	32,007,927		
減価償却累計額	△ 16,105,940	15,901,987	
ハ 構築物	464,625,964		
減価償却累計額	△ 197,133,352	267,492,612	
ニ 機械及び装置	109,339,666		
減価償却累計額	△ 74,498,008	34,841,658	
ホ 車両運搬具	36,231		
減価償却累計額	△ 31,591	4,640	
ヘ 工具、器具及び備品	161,467		
減価償却累計額	△ 137,631	23,836	
ト リース資産	18,955		
減価償却累計額	0	18,955	
チ 建設仮勘定		8,530,421	
有形固定資産合計			355,336,287
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		12,311	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			27,044
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,300,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	4,522		
貸倒引当金	△ 4,522	0	
投資その他の資産合計			2,314,200
固定資産合計			357,677,531
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,075,383	
(2) 未収金	1,712,169		
貸倒引当金	△ 146,121	1,566,048	
流動資産合計			13,641,431
資産合計			371,318,962

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	106,428,295		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	25,424,663		
企業債合計			131,852,958
(2) リース債務			16,333
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	445,711		
ロ 修繕引当金	932,000		
引当金合計			1,377,711
固定負債合計			133,247,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	7,393,785		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	1,933,763		
企業債合計			9,327,548
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			4,417,567
(4) 預り金			382,400
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	95,534		
ロ 法定福利費引当金	18,331		
引当金合計			113,865
流動負債合計			14,245,550
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			233,606,938
(2) 長期前受金収益化			△ 108,341,324
繰延収益合計			125,265,614
負債合計			272,758,166
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,458,823		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,404,222
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,440,782		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度末処分利益剰余金	2,033,148		
利益剰余金合計			7,894,628
剰余金合計			26,298,850
資本合計			98,560,796
負債資本合計			371,318,962

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額457,821千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ18,955千円、20,503千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は74,592,042千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として46,512千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,422千円を取り崩して使用する。

令和6年度静岡市下水道事業会計
予算事項別明細書

収益的収入及び支出						
△印は減						
収 益 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 下水道事業益	千円 22,376,000	千円 22,792,000	千円 △ 416,000			
1項 営業収益	16,136,274	16,577,886	△ 441,612			
1目 下水道料	10,252,873	10,474,635	△ 221,762	1 下水道使用料	10,252,873	排水設備設置戸数 既設 267,729 戸 新設 3,100 戸
2目 雨水処理負担金	5,875,000	6,095,000	△ 220,000	1 一般会計負担金	5,875,000	雨水処理負担金収入
3目 その他営業収益	8,401	8,251	150	1 手数料 2 雑収益	395 8,006	指定工事店指定手数料収入ほか
2項 営業外収益	6,239,726	6,214,114	25,612			
1目 受取利息及び配当金	13,747	13,743	4	1 預金利息 2 有価証券利息	1,500 12,247	
2目 他会計負担金	1,375,000	1,385,000	△ 10,000	1 一般会計負担金	1,375,000	下水道事業費負担金
3目 国庫補助金	79,036	8,165	70,871	1 国庫補助金	79,036	社会資本整備総合交付金ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4目 長期前受金戻入	4,703,098	4,762,422	△ 59,324			
				1 受贈財産評価額戻入	468,721	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫補助金戻入	3,873,823	
				3 県補助金戻入	4,747	
				4 他会計補助金戻入	6,676	
				5 他会計負担金戻入	200	
				6 工事負担金戻入	50,594	
				7 受益者負担金戻入	298,211	
				8 寄附金戻入	1	
				9 その他資本剰余金戻入	125	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6目 雑収益	68,844	44,783	24,061	1 不用品売却収益	2,496	不用鉄売却
				2 賃貸料	2,687	土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか
				3 延滞金	1	下水道事業受益者負担金
				4 その他雑収益	63,660	雑収入
収入合計	22,376,000	22,792,000	△ 416,000			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1款 下水道事業費	22,253,000	22,096,000	157,000	10,220,866	7,250,000	4,703,098	79,036			
1項 営業費用	20,408,467	20,148,397	260,070	9,224,790	6,401,543	4,703,098	79,036			
1目 管渠費	870,445	878,989	△ 8,544	248,287	622,158			1 給 料	111,151	一般職員34人（下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	46,250	（うち 会計年度任用職員9人 下水道維持課、下水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	15,512	下水道管渠等の維持管理に要する経費
								6 法定福利費	33,864	（下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
								7 旅 費	822	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
								10 報 償 費	390	管路施設点検・調査業務委託
								13 備 消 品 費	983	雨天時浸入水対策調査業務委託
								15 燃 料 費	841	下水道管渠修繕
								16 光 熱 水 費	54	
								17 印刷製本費	123	
								18 通信運搬費	4,119	
								20 委 託 料	347,863	
								21 手 数 料	3,113	
								22 賃 借 料	3,912	
								23 修 繕 費	257,078	
								27 動 力 費	17,049	
								29 材 料 費	27,234	
								33 負 担 金	83	
								34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻	その他	区 分	金 額	
2目 ポンプ場費	708,857	760,554	△ 51,697	235,898	472,959					一般職員8人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課） 中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費 （下水道施設課） 運転管理業務委託
3目 浄化センター費	5,624,759	5,589,071	35,688	4,809,318	815,441					一般職員45人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員10人 下水道施設課） 高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静清浄化センターの維持管理に要する経費 （下水道施設課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 備 消 品 費	33,352	年間総処理水量 139,910,000m ³ 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静清・清水南部浄化センター包括的民間委託 運転管理業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
								15 燃 料 費	32,207	
								16 光 熱 水 費	81,464	
								17 印 刷 製 本 費	144	
								18 通 信 運 搬 費	991	
								20 委 託 料	2,949,545	
								21 手 数 料	2,377	
								22 賃 借 料	3,097	
								23 修 繕 費	762,964	
								27 動 力 費	1,285,575	
								28 薬 品 費	167,034	
								29 材 料 費	945	
								33 負 担 金	179	
								34 保 険 料	7	
4目 業 務 費	463,407	428,439	34,968	463,407				1 給 料	66,372	一般職員18人（お客様サービス課） （うち 会計年度任用職員2人 お客様サービス課） 下水道使用料の徴収業務に要する経費 （上下水道総務課、お客様サービス課） 水道事業会計への負担金
								2 手 当 等	30,184	
								3 賞与引当金繰入額	9,101	
								6 法定福利費	22,156	
								7 旅 費	264	
								18 通 信 運 搬 費	15	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								21 手 数 料	91	
								23 修 繕 費	10,483	
								33 負 担 金	324,741	
5目 総 係 費	766,411	656,609	109,802	528,816	211,095		国庫補助金 26,500	1 給 料	123,937	一般職員38人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	65,705	（うち 会計年度任用職員15人 上下水道総務課、下水道計画課、下水道 維持課、下水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	16,277	特別職（上下水道事業経営協議会委員）6人（上下水道経営企画課）
								5 報 酬	374	下水道事業活動の全般に要する経費
								6 法定福利費	42,039	（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、 下水道維持課、お客様サービス課）
								7 旅 費	3,365	水洗化普及促進事業関連経費
								9 退職給付金	188,529	庁舎管理負担金
								10 報 償 費	1,817	下水道協会等負担金
								11 交 際 費	200	私道共同下水管設置費等補助金
								12 被 服 費	1,658	雨水貯留浸透施設設置等補助金
								13 備 消 品 費	2,551	
								14 食 糧 費	44	
								15 燃 料 費	185	
								17 印刷製本費	2,058	
								18 通信運搬費	7,068	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								20 委託料	57,439	
								21 手数料	3,439	
								22 賃借料	3,037	
								23 修繕費	783	
								30 補償金	20	
								31 研修費	5,596	
								33 負担金	182,669	
								34 保険料	3,939	
								36 補助金	27,624	
								37 貸倒引当金繰入額	26,058	
6目 減価償却費	11,642,089	11,579,838	62,251	2,757,050	4,181,941	4,703,098		40 有形固定資産 減価償却費	11,641,399	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	690	
7目 資産減耗費	332,260	254,649	77,611	181,821	97,903		国庫補助金 52,536	42 固定資産 除却費	332,260	構築物及び機械装置等の除却費 （上下水道経理課、下水道維持課、下水道施設課）
8目 その他 営業費用	239	248	△ 9	193	46			45 雑支出	239	自動車重量税ほか （下水道維持課、下水道施設課）
2項 営業外費用	1,838,762	1,946,603	△ 107,841	990,520	848,242					
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,653,536	1,699,377	△ 45,841	806,900	846,636			46 企業債利息	1,645,036	既往債及び一時借入金利息 （上下水道経理課）
								49 一時借入金 利息	8,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000				58 消費税及び 地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額 (上下水道経理課)
3目 雑 支 出	35,226	97,226	△ 62,000	33,620	1,606			59 利子補給金 61 その他雑支出	501 34,725	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税 (上下水道経理課、下水道計画課、お客様サービス課)
3項 特別損失	4,771	0	4,771	4,771						
1目 そ の 他 特別損失	4,771	0	4,771	4,771				3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費	4,159 612	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額(引当金計上不足額) (上下水道総務課)
4項 予 備 費	1,000	1,000	0	785	215					
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	785	215					
支 出 合 計	22,253,000	22,096,000	157,000	10,220,866	7,250,000	4,703,098	79,036			

資本的收入及び支出						
△印は減						
資 本 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的收入	12,121,000	12,682,000	△ 561,000			
1項 企業債	8,708,300	9,998,200	△ 1,289,900			
1目 企業債	8,708,300	9,998,200	△ 1,289,900	1 建設改良 下水道事業債	8,708,300	下水道事業債及び資本費平準化債
2項 出資金	450,000	496,000	△ 46,000			
1目 他会計 出資金	450,000	496,000	△ 46,000	1 一般会計 出資金	450,000	下水道建設事業出資金
3項 国庫(県) 支出金	2,698,035	2,119,681	578,354			
1目 国庫(県) 補助金	2,698,035	2,119,681	578,354	1 下水道事業費 補助金	2,698,035	社会資本整備総合交付金ほか
4項 負担金	264,665	68,119	196,546			
1目 工事負担金	195,569	8,957	186,612	1 工事負担金	195,569	下水道工事負担金
2目 受益者 負担金	69,096	59,162	9,934	1 下水道事業 負担金 2 下水道事業 分担金	69,086 10	下水道事業受益者負担金 調定件数1,588件 下水道事業区域外流入分担金
収 入 合 計	12,121,000	12,682,000	△ 561,000			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1款 資本的支出	21,268,000	21,508,000	△ 240,000	2,698,035	8,708,300	69,096	6,754,890	3,037,679				
1項 建設改良費	11,939,000	10,921,000	1,018,000	2,698,035	8,255,800	69,096	11,627	904,442				
1目 下水道整備費	11,893,403	10,873,893	1,019,510	2,698,035	8,255,800	35,126		他 会 計 出 資 金 450,000 工 事 負 担 金 195,569 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 258,873	1 給 料 2 手 当 等 6 法 定 福 利 費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印 刷 製 本 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工 事 請 負 費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出 66 土 地 購 入 費	265,084 176,510 88,705 2,043 16 832 4,084 931 325 1,816,671 293 1,887 3,038 8,777,204 460,380 110,322 78 185,000	一般職員70人（上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員3人 下水道建設課、下水道施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 重要な管・施設の強靱化（地震対策） 高松処理区ほか 浸水対策 追分二丁目、川岸町・渋川地区ほか 管・施設の老朽化対策 高松処理区ほか 水環境の保護・改善（下水道計画区域内の整備） 服織、大谷、興津地区ほか 管・施設の効率化（施設の統廃合） 南部処理区	2,454m 1,075m 6,240m 3,430m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
2目 受益者負担金徴収費	33,970	38,114	△ 4,144			33,970					1 給 料 7,412 2 手 当 等 4,844 6 法定福利費 2,256 7 旅 費 10 10 報 償 費 12,532 13 備 消 品 費 150 17 印刷製本費 34 18 通信運搬費 640 20 委 託 料 6,023 21 手 数 料 25 22 賃 借 料 34 23 修 繕 費 10 一般職員2人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収業務等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算業務委託
3目 器具機械費	7,457	7,400	57				7,457		70 器具機械費	7,457	量水器ほか事業用器具機械の購入費 （上下水道経営企画課、お客様サービス課、下水道維持課、下水道施設課）
4目 リース資産購入費	4,170	1,593	2,577				4,170		71 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料 （下水道維持課）
2項 企業債償還金	9,329,000	10,487,000	△1,158,000		452,500		6,743,263	2,133,237			
1目 企業債償還金	9,329,000	10,487,000	△1,158,000		452,500		6,743,263	減債積立金 1,685,170 消費税及び 地方消費税 資本的取支 調整額 448,067	72 元金償還金	9,329,000	既往債の元金償還金 令和5年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経理課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 損 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	其 他	区 分	金 額	
投 資	—	100,000	△ 100,000								廃項
投 資 有 価 証 券	—	100,000	△ 100,000								廃目
支 出 合 計	21,268,000	21,508,000	△ 240,000	2,698,035	8,708,300	69,096	6,754,890	3,037,679			